


古河市(こがし)

	市章	〒 306-0291 〈住所〉古河市下大野2248番地 〈TEL〉0280-92-3111 〈FAX〉0280-92-7633 〈HP〉http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp 〈e-mail〉hisho@city.ibaraki-koga.lg.jp	法人番号	3000020082040
	地域指定	一部事務組合加入事業 都市開発(一部区域) 特定農山村(一部区域)	公営企業 <small>※令和5年5月31日現在</small> 法適用(上下 公共下水 特定環境下水) 法非適用(農業集落排水 宅造 観光施設その他)	
類型	Ⅲ-2 地方公共団体コード	082040 面積	123.58 km ²	

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	はりや ちから 針谷 力 (61歳)	任期	令和6年12月15日
副市長	近藤 かおる/原 徹	就任回数	2 期目

②議会(令和5年5月16日現在)

議長	赤坂 育男	副議長	落合 康之		
任期	令和9年4月30日	条例定数	24 人	現議員数	24 人
党派別	公明4人、共産1人、幸福実現1人、自民5人、無所属13人				

③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
866	780	688	86
一般行政職の平均給料月額	3,145 百円	ラスパイルズ指数 96.4	地域手当補正後ラス指数 96.4
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	880	853	850

④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長>—<副市長>	
企画政策部	— 秘書課、企画課、プロジェクト推進課、IT戦略課、シティプロモーション課(ブランド戦略室)
総務部	— 総務課、職員課、契約検査課、消防防災課
財政部	— 財政課、収納課、市民税課、資産税課、財産活用課
市民部	— 市民協働課、人権推進課、市民総合窓口課(古河庁舎市民総合窓口室、三和庁舎市民総合窓口室)、環境課(カーボンニュートラル推進室、環境施設管理室)、交通防犯課
福祉部	— 福祉推進課(子ども家庭連携推進室)、社会福祉課、障がい福祉課、高齢介護課、子ども福祉課、子育て包括支援課(児童発達支援センター)
健康推進部	— 健康づくり課、国保年金課、古河福祉の森診療所
産業部	— 商工観光課、農政課
都市建設部	— 都市計画課、区画整理課、建築指導課、道路河川課、用地管理課、営繕住宅課
上下水道部	— 下水道課、水道課
会計管理者	— 会計課
<教育長>	— 教育委員会
教育部	— 教育総務課、学校教育施設課、指導課、学校給食課、生涯学習課(文化教育推進室)、社会教育施設課、スポーツ振興課
<議会>	— 議会事務局
<行政委員会>	— 農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

平成17年9月12日 合併により誕生 古河市 総和町 三和町

②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置し、埼玉県、栃木県と接している。ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえる。
また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50～60kmという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号バイパス等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、住宅・工業化の集積が進んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	71,450	70,354	69,735	68,917
	女	71,545	70,592	69,609	68,822
	合計	142,995	140,946	139,344	137,739
世帯数	50,465	52,571	56,149	57,694	

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 29.1 %
	59,028	58,799	117,827	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	10,089 億円	住民所得	4,480 億円
		人口1人当り住民所得	3,215 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	6,975 0.7 %	2,342 3.6 %
第2次	690,641 68.5 %	24,732 37.6 %
第3次	306,460 30.4 %	38,658 58.8 %
総額・総数	1,008,900 —	65,732 —

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	2,176	379	3,116
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1～12.31)
	372	18,155	1,094,168
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1～12.31)
	1,184	8,972	244,513

④特産物

古河ブランド認証品(古河の地酒「御慶事」、鮎の甘露煮、御家寶、昔しよ(ゆ)等)、にんじん、ニガウリ、サニーレタス、かぼちゃ、長ナス、フロッキー、はくさい、キャベツ、きゅうり、ロマネスコ、バラ、ほおずき、お茶、地酒

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	68,896,008	61,315,396	△ 11.0
歳出	66,611,139	57,450,948	△ 13.8
形式収支	2,284,869	3,864,448	-
実質収支	2,036,880	3,721,622	-
単年度収支	848,817	1,684,742	-
実質単年度収支	848,849	2,554,437	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	61,315	-	△ 7,581	△ 11.0
地方税	20,560	33.5	△ 678	△ 3.2
地方交付税	7,630	12.4	1,192	18.5
国庫支出金	15,047	24.5	△ 10,097	△ 40.2
地方債	4,014	6.5	578	16.8
うち臨財債	2,423	4.0	1,000	70.3
その他	14,064	23.1	1,424	11.3
うち繰入金	361	0.6	89	32.7
歳出	57,451	-	△ 9,160	△ 13.8
義務的経費	31,162	54.2	3,608	13.1
人件費	7,018	12.2	△ 156	△ 2.2
扶助費	17,884	31.1	3,636	25.5
公債費	6,260	10.9	128	2.1
投資的経費	4,019	7.0	△ 343	△ 7.9
普通建設事業費	4,015	7.0	△ 336	△ 7.7
うち補助	1,521	2.6	△ 229	△ 13.1
うち単独	2,253	3.9	6	0.3
その他の経費	22,270	38.8	△ 12,425	△ 35.8
うち繰出金	4,618	8.0	6	0.1

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.71)
連結実質赤字比率	- % (16.71)
実質公債費比率	6.3 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	40.6 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.738	[0.677]
経常収支比率	85.3 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	31,211 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	52,234 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	10,178 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	7,390 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	55,022 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	7,578,640 (35.9)	7,291,686 (35.5)	96.2 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	1,500,508 (7.1)	1,493,269 (7.3)	99.5 [98.7]
固定資産税 (構成比)	9,280,536 (43.9)	9,063,277 (44.1)	97.7 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	21,128,524	20,559,985	97.3 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	23 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	9 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	8 園	老人福祉施設	78 か所
保育所 ※1	17 か所	病院・一般診療所	79 か所
認定こども園 ※1	17 園	道路改良率	49.0 %
図書館	2 か所	道路舗装率	61.9 %
公営住宅	326 戸	上水道等普及率	98.1 %
公民館等	7 か所	污水处理普及率	82.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
新たな産業用地の創出	R3 ~	圏央道境古河ICの近接エリアを候補地として新たな産業用地を創出する。	40 (R5)
自治体DXの推進	R3 ~	AIやRPAを含めたICTの活用を上げ、業務の効率化や市民サービスの向上を図る。	19 (R5)
生活困窮者及びヤングケアラー等への支援	R5 ~	ヤングケアラーや生活困窮世帯の子ども等への支援体制を構築。子どもの居場所づくり等を行う団体を支援し、地域の子どもの困りごとを必要な支援につなぐ官民協働ネットワークを形成する。	20 (R5)
カーボンニュートラルの推進	R5 ~	第2次古河市環境基本計画で掲げた2050年までにカーボンニュートラルを実現する目標に向け、市民・事業者・行政が一体となって取組みを進める体制を構築する。	11 (R5)
古河市賑わい創出プロジェクト	R5 ~	地域の強みを活かし古河市ならではのまちづくりを進めるため、観光資源の磨き上げと拠点整備、公園施設整備を行う。	198 (R5)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<今後の主要課題>

- ・国交付金の活用及び官民連携による地方創生
- ・シティブランディングの推進
- ・DX及びGXの推進
- ・結婚・妊娠・出産・子育てへの総合的な取組推進
- ・ヤングケアラー等への支援

<特色ある行政等>

- ・子どもに対する医療費の助成
- ・コミュニティ・スクールの導入
- ・英語教育の充実(全小中学校にALT配置、イングリッシュ・キャンプ、英語検定料半額補助)
- ・シティブランディングと一体となったふるさと納税の展開